

本道の雇用情勢に関する点検評価について

第3期北海道雇用創出基本計画では、その効果的な推進管理を図るため、毎年度、計画の指標である雇用創出数の実績把握と併せ、本道における年齢層や性別による就業状況や、産業別・地域別の分析を行うこととしており、今般、平成27年分について取りまとめた。

## 1 雇用を取り巻く環境と雇用情勢

本道では、全国を上回るペースで人口減少や高齢化が進行。これに伴い、労働力人口、生産年齢人口も減少。平成21年度以降は、有効求職者数が減少する一方で、有効求人数が増加しており、有効求人倍率は上昇を続けている。

本道の雇用情勢は、リーマンショックなどによる景気後退により大きく悪化していたが、その後景気回復により完全失業者数が減少し、平成27年の完全失業率は3.4%と全国と同水準になった。

### (1) 人口の動向

本道の総人口は、国勢調査によると、平成9年をピークに減少を続けており（全国は平成20年をピークに減少）、平成27年には約538万人と、平成22年と比べ約12万2千人、2.2%の減少（全国は約94万7千人の減少、▲0.7%）となっている。また、平成27年における本道の高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口）は、平成22年と比べ、4.5ポイント上昇し29.2%（全国は3.7ポイント上昇、26.7%）となっており、全国を上回るペースで人口減少や高齢化が進行している。（図1-1・表1-2）



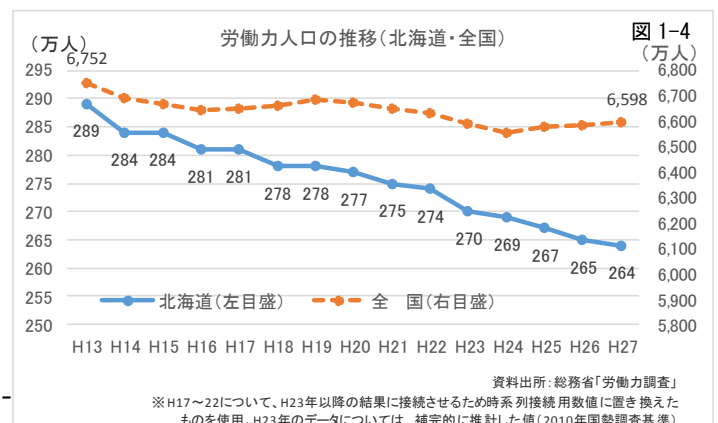
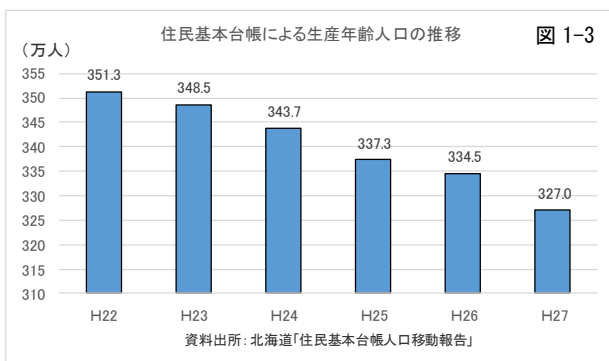
表1-2 年齢3区分別人口割合の推移(北海道・全国)

(単位:%)

		1990 (H2年)	1995 (H7年)	2000 (H12年)	2005 (H17年)	2010 (H22年)	*2015 (H27年)
年少人口 (0~14歳)	北海道	18.4	15.8	14.0	12.8	12.0	11.3
	全国	18.2	16.0	14.6	13.8	13.2	12.7
生産年齢人口 (15~64歳)	北海道	69.7	69.3	67.8	65.8	63.3	59.5
	全国	69.7	69.5	68.1	66.1	63.8	60.6
高齢者人口 (65歳~)	北海道	12.0	14.9	18.2	21.5	24.7	29.2
	全国	12.1	14.6	17.4	20.2	23.0	26.7

資料出所：総務省「国勢調査」  
平成27年の数値は、平成27年国勢調査抽出速報集計によるもの

人口減少や高齢化に伴い、働き手の主力と想定される年齢層である生産年齢人口（15～64歳）も減少を続けており、直近のデータである住民基本台帳人口では、平成22年の約351万人から平成27年には約327万人となり、5年間で約24万人が減少している。（図1-3）一方、働く意思と能力のある労働力人口（就業者と完全失業者の合計）も、労働力調査によると平成22年の約274万人から、平成27年は264万人まで減少し、労働力人口については、平成13年の約289万人をピークに、減少を続けている。（図1-4）



## (2) 概況

本道の雇用情勢は、平成 20 年秋のリーマンショックを契機とした全国的な景気後退以降、平成 21 年を底として、その後は回復基調が続く、有効求人倍率は平成 27 年度には、統計開始以降最も高い 0.96 倍を記録し、前年度を 0.12 ポイント上回るなど、全国の水準を下回っている状況にあるものの、全国との差は広がっておらず、同じ傾向で上昇が続いており、完全失業率も平成 27 年平均で 3.4% (全国 3.4%) と、前年より 0.7 ポイントの低下となるなど、全国的な景気回復を受け、平成 6・7 年の 3.2% に近い水準になっている。

(図 1-5・1-6)

完全失業率を男女別に見た場合、全国男性は平成 23 年から低下傾向であるのに対し、北海道男性は平成 25 年から低下傾向となり、平成 27 年の失業率は全国に比べて 0.2 ポイント低い 3.4% となった。(図 1-7)

また女性は、全国では平成 21 年をピークに毎年失業率が低下傾向であったのに対し、北海道は 5.1~5.2% で推移していたが、平成 25 年に 0.9 ポイント急激に低下し、平成 27 年は全国に比べて 0.4 ポイント高い 3.5% となった。(図 1-8)

一方、労働市場を見てみると、景気回復により新規求人数は 4.2%、月間有効求人数は 6.1% 前年より増加し、ともに 6 年連続で前年度を上回っているが、新規求職申込件数は 7.0%、月間有効求職者数は前年度より 5.7% 減少し、新規求職申込件数は 5 年連続、月間有効求職者数は、6 年連続前年度を下回っている。

このような状況の中、従来から人手不足の状況にあった、福祉・介護や医療・看護、建設業等のほか、宿泊・飲食のサービスなど幅広い分野において、有効求人倍率が 1 倍を超え、人材確保に支障が生じ、人手不足の状態が続いている。(図 1-9)

